

貸借対照表

(平成24年3月31日)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	247,484,776
前払費用	231,233
未収収益	92,058
未収入金	2,474,260
立替金	8,798

流動資産合計

250,291,125

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,321,663,479	
減価償却累計額	<u>△ 1,976,398,701</u>	2,345,264,778
構築物	220,165,187	
減価償却累計額	<u>△ 95,113,265</u>	125,051,922
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 29,791,800</u>	3,310,200
車両運搬具	11,753,235	
減価償却累計額	<u>△ 7,149,761</u>	4,603,474
工具器具備品	430,635,852	
減価償却累計額	<u>△ 293,770,306</u>	136,865,546
土地		<u>2,388,358,000</u>
有形固定資産合計		5,003,453,920

2 無形固定資産

ソフトウェア	24,438,001
電話加入権	<u>761,250</u>
無形固定資産合計	25,199,251

3 投資その他の資産

預託金	<u>47,990</u>
投資その他の資産合計	47,990

固定資産合計

5,028,701,161

資産合計

5,278,992,286

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	61,185,060
未払金	164,214,999
未払費用	21,295,551
預り金	3,249,368
短期リース債務	9,141,300

流動負債合計

259,086,278

II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	545,011,208
資産見返寄附金	2,681,752
資産見返物品受贈額	1,804,717
長期リース債務	20,715,365

固定負債合計

570,213,042

負債合計

829,299,320

純資産の部

I 資本金

政府出資金	3,891,142,010
-------	---------------

資本金合計

3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金	2,505,329,600
損益外減価償却累計額	△ 1,946,977,351

資本剰余金合計

558,352,249

III 利益剰余金

当期未処分利益	198,707
(うち当期総利益)	(198,707)

利益剰余金合計

198,707

純資産合計

4,449,692,966

負債純資産合計

5,278,992,286

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	209,713,089	
法定福利費	27,472,059	
賃金	23,665,461	
諸謝金	37,171,950	
旅費	51,094,703	
派遣旅費	111,776,323	
備品・消耗品費	11,868,017	
光熱給水費	5,555,931	
通信運搬費	4,927,254	
印刷製本費	21,043,412	
借料損料	34,143,475	
外部委託費	10,331,811	
保守・修繕費	17,885,357	
事務委託費	48,040,096	
事業委託費	63,740,663	
調査研究費	1,048,010	
減価償却費	27,782,546	
その他教育研修事業費	<u>4,079,598</u>	711,339,755

一般管理費

役員給与	30,198,341	
職員給与	107,719,806	
法定福利費	17,179,453	
賃金	19,159,514	
備品・消耗品費	18,565,993	
光熱給水費	37,795,676	
通信運搬費	10,685,956	
印刷製本費	2,269,152	
借料損料	6,742,152	
外部委託費	69,530,307	
事務委託費	11,014,174	
支払手数料	1,576,524	
保守・修繕費	41,193,301	
土地建物借料	35,068,791	
減価償却費	59,543,918	
その他一般管理費	<u>10,781,803</u>	479,024,861

雑損

20,612,813

経常費用合計

1,210,977,429

経常収益			
運営費交付金収益		953,067,513	
施設運営収入			
宿泊料収入	143,054,700		
建物貸付料収入	4,326,384		
雑収入	<u>8,598,336</u>	155,979,420	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	101,809,135		
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,281</u>	102,023,416	
財務収益			
受取利息	<u>67,987</u>	<u>67,987</u>	
経常収益合計			<u>1,211,138,336</u>
経常利益			160,907
臨時損失			
固定資産除却損		<u>53,550</u>	
臨時損失合計			53,550
臨時利益			
災害損失引当金戻入益		<u>91,350</u>	
臨時利益合計			91,350
	当期純利益		<u>198,707</u>
	当期総利益		<u><u>198,707</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成24年8月9日)

単位:円

I 当期未処分利益		198,707
当期総利益	198,707	
II 利益処分額		
積立金	198,707	<u><u>198,707</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 405,826,134
	その他の業務支出	△ 809,268,024
	運営費交付金収入	1,122,587,000
	施設運営収入	<u>154,585,775</u>
	小計	62,078,617
	利息の受取額	67,987
	国庫納付金の支払額	<u>△ 15,415,169</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,731,435
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 271,155,436
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,995,000
	敷金の回収による収入	15,092,303
	施設費による収入	<u>172,703,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,355,133
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 8,063,936</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,063,936</u>
IV	資金減少額	△ 46,687,634
V	資金期首残高	<u>294,172,410</u>
VI	資金期末残高	<u><u>247,484,776</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

教育研修事業費	711,339,755	
一般管理費	479,024,861	
雑損	20,612,813	
固定資産除却損	<u>53,550</u>	1,211,030,979

(2) (控除)自己収入等

施設運営収入	△ 155,979,420	
財務収益	△ 67,987	
災害損失引当金戻入益	<u>△ 91,350</u>	<u>△ 156,138,757</u>

業務費用合計 1,054,892,222

II 損益外減価償却相当額 156,693,470

III 引当外賞与見積額 △ 1,936,146

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 33,887,720

V 機会費用

政府出資等の機会費用 43,748,672

VI 行政サービス実施コスト 1,219,510,498

重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日））を適用している。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期減少額を計上している。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期減少額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%としている。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	23,505,934 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	143,784,870 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円 (26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	247,484,776 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	247,484,776 円

(2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0.985%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、28名、出向職員分の増加見積額は△23,584,845円になっている。

(積立金の国庫納付等)

(1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,655,860円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益11,759,309円を加えると、積立金15,415,169円となる。

(2)この積立金15,415,169円の全額を国庫納付した。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおり。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	247,484,776	247,484,776	0
未払金	(164,214,999)	(164,214,999)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(独立行政法人の制度及び組織の見直し)

平成24年1月20日閣議決定の独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針において、当センターにおいて講ずべき措置として、次のような内容が定められた。

- 学校教育関係職員に対して、国による実施が必要不可欠な研修を行う等の事業は、国の判断と責任の下で実施すべき業務である。更なる教員の資質能力の向上は国の重要課題であることから、必要な定員・予算を確保した上で、本法人の機能を一体として国に移管するとともに、併せてその機能強化を図る。